



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼商事株式会社

コード番号 8075

URL http://www.shinsho.co.jp

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森地 高文

問合せ先責任者(役職名) 総務部長

(氏名) 大島 幸雄

(TEL) 03-5579-5201

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	113,944	—	2,083	267.7	2,326	228.1	1,796	—
2021年3月期第1四半期	180,342	△26.2	566	△75.8	709	△68.1	63	△94.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,174百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △374百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	202.86	—
2021年3月期第1四半期	7.14	—

四半期連結経営成績に関する注記

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	314,859	60,044	18.5
2021年3月期	286,233	57,185	19.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 58,266百万円 2021年3月期 55,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	238,000	—	3,900	182.5	4,100	153.2	2,900	493.4	327.51
通期	483,000	—	7,800	75.1	7,300	79.5	5,100	132.0	575.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想に関する注記

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,860,562株	2021年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	5,757株	2021年3月期	5,752株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	8,860,562株	2021年3月期1Q	8,854,848株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する物ではございません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。中国経済は回復傾向にあり、米国を中心に各国でも持ち直しの動きがみられます。わが国経済においても、企業収益を中心に回復傾向にありますが、感染症再拡大の影響により未だ先行き不透明な状況です。

このような環境の下、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は1,139億44百万円(一)、営業利益は20億83百万円(前年同四半期比267.7%増)、経常利益は23億26百万円(同228.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億96百万円(前年同四半期純利益63百万円)となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品は、国内向けの取扱量が増加し、価格も上昇しました。輸出向けは、取扱量は減少しましたが、価格が上昇しました。線材製品は、国内向けの取扱量が増加し、価格も上昇しました。輸出向けは、取扱量が増加し価格は横ばいとなりました。

この結果、売上高は451億24百万円(一)となり、セグメント利益は11億95百万円(前年同四半期比236.1%増)となりました。

②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は、取扱量が増加し、価格も上昇しました。冷鉄源は、取扱量が減少しましたが、価格は上昇しました。

この結果、売上高は104億8百万円(一)となりましたが、市況低迷による海外子会社の収益悪化等により、セグメント利益は73百万円(前年同四半期比45.5%減)となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は、端子コネクタ向け板条及び空調向け銅管の取扱量が増加しました。アルミ製品は、自動車向けアルミ板・押出材及び空調フィン向けアルミ板の取扱量が増加しました。非鉄原料は、アルミスクラップ、銅スクラップの取扱量が増加しました。

この結果、売上高は440億32百万円(一)となり、セグメント利益は10億98百万円(前年同四半期比531.4%増)となりました。

④機械・情報セグメント

機械製品は、電池材料や建設機械部品の取扱いは増加しましたが、圧延設備や大型圧縮機、真空成膜装置の取扱いが減少しました。情報関連商品は、半導体関連装置の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は98億49百万円(一)となりましたが、連結子会社の取扱い減少により、セグメント損失は64百万円(前年同四半期セグメント利益1億円)となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料の取扱量は、国内は建築・自動車・建設機械向けが増加しましたが、化工機・造船向けが減少し、輸出関連は横ばいとなりました。溶接関連機器は、鉄骨溶接ロボットの取扱いが減少しました。生産材料は、溶剤原料・鋼材・ステンレス材の取扱量が減少しました。

この結果、溶材セグメントの売上高は44億96百万円(一)となり、セグメント利益は46百万円(前年同四半期セグメント損失39百万円)となりました。

(注) 収益認識に関する会計基準等の適用が経営成績に与える影響の詳細については、P. 9「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,148億59百万円となり、前連結会計年度末比286億26百万円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産と前払金の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,548億14百万円となり、前連結会計年度末比257億66百万円増加となりました。これは主に短期借入金と預り金の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は600億44百万円となり、前連結会計年度末比28億59百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期累計期間並びに通期業績予想につきましては、2021年4月28日公表時より、大幅に増加する見込みとなっております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,433	14,112
受取手形及び売掛金	151,579	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	167,786
電子記録債権	9,798	14,062
商品及び製品	38,400	42,178
仕掛品	514	1
原材料及び貯蔵品	1,540	1,373
前払金	11,159	19,795
その他	5,306	8,024
貸倒引当金	△609	△666
流動資産合計	240,123	266,668
固定資産		
有形固定資産	7,259	8,612
無形固定資産	1,567	1,621
投資その他の資産		
投資有価証券	30,206	30,255
出資金	1,593	1,593
長期貸付金	1,434	1,438
退職給付に係る資産	8	8
繰延税金資産	1,594	2,134
その他	5,014	5,254
貸倒引当金	△2,569	△2,730
投資その他の資産合計	37,282	37,956
固定資産合計	46,109	48,190
資産合計	286,233	314,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,540	127,590
電子記録債務	11,880	12,441
短期借入金	37,347	47,078
未払法人税等	1,085	515
賞与引当金	991	585
預り金	8,770	16,712
その他	21,669	23,375
流動負債合計	202,286	228,299
固定負債		
長期借入金	21,625	21,090
預り保証金	1,730	1,722
繰延税金負債	1,704	1,974
役員退職慰労引当金	81	82
退職給付に係る負債	824	832
債務保証損失引当金	91	91
その他	703	720
固定負債合計	26,761	26,514
負債合計	229,048	254,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	44,544	46,030
自己株式	△17	△17
株主資本合計	52,785	54,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,120	3,884
繰延ヘッジ損益	△316	△47
為替換算調整勘定	△844	157
その他の包括利益累計額合計	2,959	3,994
非支配株主持分	1,440	1,778
純資産合計	57,185	60,044
負債純資産合計	286,233	314,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	180,342	113,944
売上原価	174,500	106,027
売上総利益	5,841	7,916
販売費及び一般管理費	5,275	5,832
営業利益	566	2,083
営業外収益		
受取利息	27	34
受取配当金	365	321
デリバティブ評価益	44	133
持分法による投資利益	138	190
雑収入	120	117
営業外収益合計	696	796
営業外費用		
支払利息	226	174
売掛債権譲渡損	69	136
為替差損	98	130
雑損失	159	112
営業外費用合計	553	553
経常利益	709	2,326
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
投資有価証券評価損	454	13
特別損失合計	454	13
税金等調整前四半期純利益	254	2,339
法人税、住民税及び事業税	134	523
法人税等調整額	48	△242
法人税等合計	183	280
四半期純利益	71	2,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	63	1,796

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	71	2,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	△239
繰延ヘッジ損益	△17	269
為替換算調整勘定	△637	1,027
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	57
その他の包括利益合計	△446	1,115
四半期包括利益	△374	3,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△353	2,831
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、工事契約について、従来は、工事進行基準または工事完成基準にて収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しています。なお、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識する方法(原価回収基準)に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結結果計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ151,798百万円減少しております。また、仕掛品は238百万円、その他流動負債は112百万円それぞれ減少し、受取手形、売掛金及び契約資産は126百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	60,375	53,557	41,628	15,437	9,289	180,288	53	—	180,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	0	1	64	△66	—
計	60,375	53,557	41,629	15,437	9,290	180,290	118	△66	180,342
セグメント利益又は 損失(△)	355	134	174	101	△39	726	△17	—	709

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	45,124	10,408	44,032	9,849	4,496	113,911	32	—	113,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	69	△69	—
計	45,124	10,408	44,032	9,849	4,496	113,911	101	△69	113,944
セグメント利益又は 損失(△)	1,195	73	1,098	△64	46	2,349	△22	—	2,326

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は「鉄鋼」で33,317百万円、「鉄鋼原料」で81,759百万円、「非鉄金属」で27,435百万円、「機械・情報」で4,523百万円、「溶材」で4,764百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。